

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 ロート製薬株式会社

【英訳名】 ROHTO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉本雅史

【本店の所在の場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 井上益光

【最寄りの連絡場所】 ロート製薬株式会社 グランフロント大阪オフィス  
(大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 タワーB 29階)

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1235(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 井上益光

【縦覧に供する場所】 ロート製薬株式会社 東京支社  
(東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階)

ロート製薬株式会社 名古屋営業所  
(名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD.10階)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	91,019	110,313	199,646
経常利益 (百万円)	13,495	17,963	28,750
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,022	13,192	21,127
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	13,560	24,834	26,810
純資産額 (百万円)	172,946	205,653	183,994
総資産額 (百万円)	262,381	302,366	274,876
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	96.63	115.65	185.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	96.35	115.32	184.68
自己資本比率 (%)	63.4	66.1	64.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,005	11,125	27,250
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,023	5,367	16,406
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	754	7,775	3,470
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	68,569	76,101	70,905

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり 四半期純利益 (円)	55.00	54.33

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第86期連結会計年度末及び第87期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第86期連結会計年度、第86期第2四半期連結累計期間及び第86期第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前連結会計年度末及び当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を引用しています。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス変異株による感染拡大の影響が全般に続いたものの、行動制限の緩和が進んだことにより、社会活動に一定の改善の兆しが見られました。一方、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や中国のゼロコロナ政策に加えて、物品・サービスの値上げの傾向が顕著となり、世界的な金融引き締めや急激な為替の変動などにより、今後の世界経済は不透明感を増している状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは世界の人々が身体も心もイキイキと様々なライフステージにおいて笑顔あふれる幸せな毎日をご過ごせるよう「Connect for Well-being」のスローガンを掲げ、さらなる企業価値の向上を目指し「総合経営ビジョン2030」の実現に向けて取り組んでおります。

その結果、売上高は1,103億1千3百万円（前年同期比21.2%増）と大幅な増収となりました。国内におきましては、経済活動再開により消費マインドが回復したことに加え、お客様のニーズに合った商品提案により増収となりました。海外におきましても、原材料価格の高騰があったものの経済活動の回復や為替変動などにより増収となりました。

利益面につきましても、大幅な増収となったことに加え販売費及び一般管理費の効率的活用に努めた結果、営業利益は162億6千9百万円（同18.3%増）、経常利益は179億6千3百万円（同33.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、131億9千2百万円（同19.7%増）と全ての利益段階で大幅な増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （日本）

外部顧客への売上高は、655億7千6百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

新発売の酵素洗顔が好調の「メラノCC」や日焼け止めに新機能を付加した「スキンアクア」、「肌ラボ」、「オバジ」、「ロートV5粒」が引き続き好調に推移いたしました。

マスク着用習慣により伸び悩んでいたリップクリームも回復に転じ、加えて、新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）抗原迅速検査キットも増収に寄与しました。

国内グループ会社におきましても、ロートニッテン(株)や2021年8月に子会社化した「ボラギノール®」を主力商品とする天藤製薬(株)も増収に寄与しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、大幅な増収と販管費の効率的活用により、104億2千8百万円（同11.7%増）と大幅な増益となりました。

#### （アメリカ）

外部顧客への売上高は、76億4千9百万円（前年同期比90.0%増）と大幅な増収となりました。

2021年10月に子会社化した医療用消毒薬等を製造・販売するハイドロックス・ラボラトリーズ社が増収に大きく貢献しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、原材料の調達コストや人手不足による労務費上昇に加え、ハイドロックス・ラボラトリーズ社の顧客関連資産やのれん等償却の影響により、9千6百万円（同34.6%減）と減益になりました。

(ヨーロッパ)

外部顧客への売上高は、62億3千1百万円（前年同期比22.9%増）と大幅な増収となりました。

主力の消炎鎮痛剤が引き続き好調に推移し増収に寄与しました。「Hadalabo Tokyo」も英国市場から中東主要国への展開を始めたことにより好調に推移しました。また、2021年5月にCEマークを取得し発売したドライアイ点眼剤である「ロートドライエイド」により、目薬市場の開拓を引き続き進めております。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、エネルギーコストや原材料の調達コスト増加が上昇したものの、販売管理費の効率的活用により、5億9千6百万円（同54.7%増）の大幅な増益となりました。

(アジア)

外部顧客への売上高は、296億7千3百万円（前年同期比23.3%増）と大幅な増収となりました。

中国では6月までゼロコロナ政策による大規模なロックダウンが行われたものの為替の影響により増収となりました。台湾もコロナ禍からの経済回復を見せて増収に転じました。また、マレーシアが高成長を見せており、ベトナム、インドネシアなどの東南アジアが好調に推移しています。

製品別では、目薬が香港、東南アジアで好調に推移いたしました。中国、香港、台湾で販売している男性用化粧品は、新製品の発売もあり増収になりました。また、「50の恵」が香港や中国で増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調であったことにより、49億6千5百万円（同38.1%増）と大幅な増益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は3,023億6千6百万円となり、前連結会計年度末より274億8千9百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金が66億5千万円、商品及び製品が56億9千5百万円、現金及び預金が54億3千1百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債総額は967億1千2百万円となり、前連結会計年度末より58億3千万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が36億3千8百万円、未払法人税等が16億8千9百万円、それぞれ増加した一方、短期借入金が21億7千8百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては2,056億5千3百万円となり、前連結会計年度末より216億5千8百万円増加いたしました。これは、為替換算調整勘定が110億3千1百万円、利益剰余金が107億9千6百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ51億9千6百万円増加し、761億1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ8億7千9百万円減少し111億2千5百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が178億1千万円あり、キャッシュ・フローの増加要因である減価償却費が41億8千8百万円、仕入債務の増加額が31億1百万円あった一方、キャッシュ・フローの減少要因である棚卸資産の増加額が65億7千7百万円、売上債権の増加額が40億3千7百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、53億6千7百万円となりました（前年同期は30億2千3百万円の収入）。これは、有形固定資産の取得による支出が41億3千4百万円、投資有価証券の取得による支出が16億8百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、77億7千5百万円となりました（前年同期は7億5千4百万円の支出）。これは、長期借入金の返済による支出が40億9千9百万円、配当金の支払額が23億9千5百万円あったこと等によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針に関しては、次のとおりであります。

##### 基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、当社の定款第2条に定める「経営理念」や全従業員が行動規範とすべき「7つの宣誓」、コーポレートアイデンティティである「NEVER SAY NEVER」を拠り所とし、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるものでなければならぬと認識しております。そのためには、幅広い視野と専門性の高い業務知識やノウハウを兼ね備えた者が取締役・に就任し、当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することがその目的に資するものと考えております。

そして、第三者による当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、それに応じるか否かは、最終的には株主様の判断に委ねられるべきものと考えますが、その目的などから見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものでない場合は、適時適切な情報開示に努めるとともに、会社法その他関連法令の許容する範囲内において適切な対応をまいります。

##### 基本方針実現のための取り組み

当社グループが目指す普遍的な経営理念である「7つの宣誓」に加えて、コーポレートアイデンティティとして「NEVER SAY NEVER」を制定しております。さらに、新たに世界の人々が身体も心もイキイキと様々なライフステージにおいて笑顔あふれる幸せな毎日をご過ごせるよう「Connect for Well-being」のスローガンを掲げました。これはお客様一人ひとりを、社会を、もっと健康にしていくために決して立ち止まらず挑み続けることを宣言しています。

「健康」は誰もが願うことであり幸せの源ですが、単に病気にならないというだけではなく、それによって社会に貢献できることが真の「健康」であると私たちは考えており、「健康と美に関するあらゆるソリューションを提供する会社」を目指し、日々活動しています。国内外におけるアイケア事業、スキンケア事業、内服事業、その他周辺事業並びに再生医療をはじめとする新規事業など、当社及び当社グループの事業構成は多岐に渡りますが、それぞれの方向性を明確にし、経営資源の配分の最適化を継続的に進めてまいります。これら各事業を将来に渡って拡大・発展させるための布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努め、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。さらに当社は、より高いレベルでの社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しており、加えて環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等のESGの充実にも鋭意取り組んでいるところであります。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は53億7千6百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,396,000
計	399,396,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	118,089,155	118,089,155	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	118,089,155	118,089,155		

(注) 提出日現在の発行数には、2022年11月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		118,089,155		6,504		5,607

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	19,218	16.85
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	10,452	9.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	9,115	7.99
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,800	3.33
山田清子	奈良県奈良市	2,968	2.60
(有)山田興産	兵庫県芦屋市東芦屋町19-15	2,807	2.46
山昌興産(株)	兵庫県西宮市南郷町9-45	2,548	2.23
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,119	1.86
山田邦雄	兵庫県芦屋市	1,954	1.71
ロート製薬従業員持株会	大阪府大阪市生野区巽西1-8-1	1,621	1.42
計		56,606	49.62

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	19,218千株
(株)日本カストディ銀行(信託口)	10,452千株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	9,115千株



- 2 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、(株)三菱UFJファイナンシャル・グループが2018年4月9日現在で以下の株式を共同所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における(株)三菱UFJ銀行以外の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,800	3.22
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	5,046	4.28
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	405	0.34
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	540	0.46
計		9,792	8.29

- 3 2021年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーが2021年2月16日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111	12,378	10.48
計		12,378	10.48

- 4 2022年1月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、スパークス・アセット・マネジメント(株)が2022年1月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント(株)	東京都港区港南1丁目2番70号品川シーズンテラス	7,110	6.02
計		7,110	6.02

- 5 上記のほか当社所有の自己株式4,019千株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,019,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,026,400	1,140,264	
単元未満株式	普通株式 43,355		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	118,089,155		
総株主の議決権		1,140,264	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	4,019,400		4,019,400	3.40
計		4,019,400		4,019,400	3.40

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,791	78,222
受取手形及び売掛金	33,310	39,960
電子記録債権	18,551	18,428
商品及び製品	17,694	23,389
仕掛品	3,264	3,476
原材料及び貯蔵品	12,569	15,610
その他	6,304	6,889
貸倒引当金	179	295
流動資産合計	164,306	185,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,912	29,626
その他(純額)	33,927	38,135
有形固定資産合計	62,839	67,761
無形固定資産		
のれん	2,954	2,756
その他	6,586	7,053
無形固定資産合計	9,541	9,810
投資その他の資産		
投資有価証券	28,132	28,774
その他	16,810	17,297
貸倒引当金	6,754	6,962
投資その他の資産合計	38,188	39,109
固定資産合計	110,569	116,682
資産合計	274,876	302,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,660	17,298
電子記録債務	2,609	3,231
短期借入金	8,033	5,854
未払費用	16,266	16,933
未払法人税等	3,056	4,746
賞与引当金	3,048	3,477
役員賞与引当金	40	25
その他	24,774	26,386
流動負債合計	71,488	77,954
固定負債		
長期借入金	13,350	11,530
退職給付に係る負債	3,332	3,023
債務保証損失引当金	55	43
その他	2,655	4,161
固定負債合計	19,393	18,758
負債合計	90,882	96,712
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,504	6,504
資本剰余金	5,791	5,292
利益剰余金	162,304	173,101
自己株式	4,936	4,937
株主資本合計	169,663	179,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,992	6,196
為替換算調整勘定	2,992	14,024
退職給付に係る調整累計額	631	448
その他の包括利益累計額合計	8,354	19,773
新株予約権	382	382
非支配株主持分	5,594	5,535
純資産合計	183,994	205,653
負債純資産合計	274,876	302,366

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	91,019	110,313
売上原価	38,610	47,833
売上総利益	52,408	62,480
販売費及び一般管理費	1 38,656	1 46,211
営業利益	13,752	16,269
営業外収益		
受取利息	171	431
受取配当金	484	271
持分法による投資利益	-	64
為替差益	-	456
その他	275	900
営業外収益合計	930	2,124
営業外費用		
支払利息	73	123
持分法による投資損失	66	-
貸倒引当金繰入額	927	207
その他	121	98
営業外費用合計	1,188	429
経常利益	13,495	17,963
特別利益		
投資有価証券売却益	76	-
負ののれん発生益	685	-
特別利益合計	762	-
特別損失		
固定資産除却損	-	153
投資有価証券評価損	109	-
関係会社株式評価損	72	-
特別損失合計	182	153
税金等調整前四半期純利益	14,075	17,810
法人税等	3,022	4,526
四半期純利益	11,052	13,283
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,022	13,192

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	11,052	13,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425	218
為替換算調整勘定	2,898	11,148
退職給付に係る調整額	34	183
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	2,507	11,551
四半期包括利益	13,560	24,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,454	24,611
非支配株主に係る四半期包括利益	106	223

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,075	17,810
減価償却費	3,211	4,188
のれん償却額	224	191
貸倒引当金の増減額(は減少)	213	86
賞与引当金の増減額(は減少)	228	413
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36	74
貸倒引当金繰入額	927	207
投資有価証券売却損益(は益)	76	-
負ののれん発生益	685	-
固定資産除却損	-	153
投資有価証券評価損益(は益)	109	-
関係会社株式評価損	72	-
受取利息及び受取配当金	655	702
支払利息	73	123
持分法による投資損益(は益)	66	64
売上債権の増減額(は増加)	3,463	4,037
棚卸資産の増減額(は増加)	2,740	6,577
仕入債務の増減額(は減少)	4,554	3,101
その他	5,176	1,885
小計	17,496	13,082
利息及び配当金の受取額	667	718
利息の支払額	24	121
債務保証の履行による支出	1,622	-
法人税等の支払額	4,521	2,544
法人税等の還付額	9	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,005	11,125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	573	683
定期預金の払戻による収入	430	623
有形固定資産の取得による支出	4,668	4,134
有形固定資産の売却による収入	5	20
無形固定資産の取得による支出	302	531
投資有価証券の取得による支出	2,723	1,608
投資有価証券の売却及び償還による収入	580	1,256
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,335	-
長期貸付けによる支出	100	180
長期貸付金の回収による収入	40	1
その他	0	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,023	5,367



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	222	190
長期借入れによる収入	1,992	52
長期借入金の返済による支出	1,153	4,099
配当金の支払額	1,711	2,395
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	-	762
その他	104	382
財務活動によるキャッシュ・フロー	754	7,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,040	7,214
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,314	5,196
現金及び現金同等物の期首残高	52,254	70,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 68,569	1 76,101

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用

米国会計基準を採用している在外子会社において、ASC第842号「リース」を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、借手のリースについて、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」は2,204百万円増加し、流動負債の「その他」は574百万円増加し、固定負債の「その他」は1,488百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は205百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
(株)ロートピア	100百万円	100百万円
(株)はじまり屋	8百万円	19百万円
計	108百万円	119百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
販売促進費	5,313百万円	6,051百万円
広告宣伝費	10,673百万円	12,874百万円
賞与引当金繰入額	1,273百万円	1,462百万円
役員賞与引当金繰入額	20百万円	25百万円
退職給付費用	372百万円	375百万円
貸倒引当金繰入額	210百万円	87百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	69,585百万円	78,222百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	1,016百万円	2,121百万円
現金及び現金同等物	68,569百万円	76,101百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月24日 取締役会	普通株式	1,711	15.00	2021年3月31日	2021年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	1,711	15.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 取締役会	普通株式	2,395	21.00	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	2,281	20.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高 顧客との契約から生じる収益	56,901	4,026	5,070	24,057	90,054	964	91,019	-	91,019
(1) 外部顧客への売上高	56,901	4,026	5,070	24,057	90,054	964	91,019	-	91,019
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,883	533	35	1,459	3,912	37	3,949	3,949	-
計	58,784	4,559	5,106	25,516	93,967	1,001	94,968	3,949	91,019
セグメント利益	9,339	147	385	3,596	13,468	81	13,550	201	13,752

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 セグメント利益の調整額201百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当社配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、天藤製薬株式会社他1社の株式を取得し、連結子会社になったことに伴い、負ののれん発生益が発生しております。当該負ののれん発生益は特別利益に含まれるため、報告セグメントに配分しておりません。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、前第2四半期連結累計期間においては、685百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高 顧客との契約か ら生じる収益	65,576	7,649	6,231	29,673	109,131	1,182	110,313	-	110,313
(1) 外部顧客への 売上高	65,576	7,649	6,231	29,673	109,131	1,182	110,313	-	110,313
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,987	644	9	1,957	4,598	26	4,624	4,624	-
計	67,563	8,293	6,241	31,630	113,729	1,208	114,938	4,624	110,313
セグメント利益	10,428	96	596	4,965	16,087	125	16,212	56	16,269

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 セグメント利益の調整額56百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2021年3月23日に行われたインターステム(株)の株式取得による企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び親会社に帰属する四半期純利益がそれぞれ35百万円増加しております。

企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2021年8月31日に行われた天藤製薬株式会社他1社の株式取得による企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結累計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、主に無形固定資産のその他が増加し、暫定的に算定された負ののれん発生益の金額430百万円は、会計処理の確定により254百万円増加し、685百万円となっております。また、前連結会計年度末は、無形固定資産のその他が249百万円、固定負債のその他が87百万円、資本剰余金が3百万円、利益剰余金が108百万円、非支配株主持分が50百万円、それぞれ増加しております。前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上総利益が53百万円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ55百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が230百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	96円63銭	115円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,022	13,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,022	13,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	114,070	114,069
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	96円35銭	115円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	330	330
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。



## (重要な後発事象)

当社は、2022年11月10日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

## 2. 株式分割の方法

2022年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## 3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	118,089,155株
今回の株式分割により増加する株式数	118,089,155株
株式分割後の発行済株式総数	236,178,310株
株式分割後の発行可能株式総数	798,792,000株

## 4. 株式分割の日程

基準日公告日	2022年12月12日(予定)
基準日	2022年12月31日
効力発生日	2023年1月1日

## 5. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	48円32銭	57円83銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	48円18銭	57円66銭

## 6. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年1月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

## (2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです(下線は変更部分)。

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第7条 当社の発行可能株式総数は <u>399,396,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第7条 当社の発行可能株式総数は <u>798,792,000株</u> とする。

## (3) 定款変更の日程

効力発生日 2023年1月1日

## 2 【その他】

第87期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,281百万円
1株当たり金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

ロート製薬株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 要

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 押 谷 崇 雄

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。